

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀住浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀住浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,310,360	4,893,109	22,467,998
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	6,555	165,089	784,031
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )又は 親会社株主に帰属す る当期純利益 (千円)	3,068	105,914	345,098
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	83,415	85,537	855,434
純資産額 (千円)	10,425,198	11,173,349	11,311,432
総資産額 (千円)	20,288,671	21,444,362	21,476,726
1株当たり四半期 純損失金額( )又は 当期純利益金額 (円)	0.29	10.08	32.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	51.9	52.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を  
していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため(第75期第1  
四半期連結累計期間および第76期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、  
潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結  
累計期間より、「四半期純損失( )又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は  
親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更  
はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、雇用情勢や企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費はやや力強さに欠け、また、世界経済の下振れリスク等もあり、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

当社グループ事業に関連の深い住宅市場におきましては、消費増税の影響が一巡し、低迷していた新設住宅着工戸数もようやく持ち直しの兆しが見られますが、本格的な回復までには至っておらず、また、円安による輸入原材料価格の上昇などもあり、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループはデザイン性や機能性、安全性の高い製品の開発に積極的に取り組むとともに、原価低減活動や生産性の向上などを継続的に推進し、収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,893百万円（前年同期比7.9%減少）、営業損益は169百万円の損失（前年同期は0百万円の利益）、経常損益は165百万円の損失（前年同期は6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は105百万円の損失（前年同期は3百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業においては、全国24都市にてカーテンレール新製品を中心とした展示会を6月より開催し、新製品の早期浸透を目指すとともに、リフォーム市場や非住宅市場への販路拡大など積極的な営業活動を展開しました。また、中長期で注力している海外市場への販売においては、組織変更をおこない事業部として体制強化を図りました。しかしながら、消費増税後の落ち込みからの回復遅れなどにより、売上高は4,803百万円（前年同期比8.2%減少）、セグメント損益は176百万円の損失（前年同期は0百万円の損失）となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、新製品のプロモーションや新規開拓活動を積極的に推進した結果、売上高は89百万円（前年同期比13.4%増加）、セグメント利益は6百万円（前年同期比364.9%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金、電子記録債権、商品及び製品等の増加があったものの受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して32百万円（0.2%）減少し、21,444百万円となりました。

負債については、未払金や支払手形及び買掛金等の減少があったものの電子記録債務や短期借入金等の増加により、前連結会計年度末と比較して105百万円（1.0%）増加し、10,271百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加があったものの利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して138百万円（1.2%）減少し、11,173百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 単位であります。
計	11,897,600	11,897,600		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		11,897,600		1,170,000		1,344,858

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,392,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,493,000	104,930	-
単元未満株式	普通株式12,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	-	-
総株主の議決権	-	104,930	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,392,300	-	1,392,300	11.70
計	-	1,392,300	-	1,392,300	11.70

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。  
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,083,898	4,353,749
受取手形及び売掛金	7,032,741	6,054,361
電子記録債権	965,451	1,151,581
商品及び製品	960,470	1,109,024
仕掛品	264,405	294,826
原材料及び貯蔵品	1,818,003	1,880,988
繰延税金資産	45,710	138,798
その他	908,589	888,759
貸倒引当金	69,844	63,333
流動資産合計	16,009,426	15,808,755
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,012,142	5,020,250
減価償却累計額	4,146,803	4,162,674
建物及び構築物(純額)	865,338	857,575
機械装置及び運搬具	3,871,543	3,876,743
減価償却累計額	3,233,085	3,268,376
機械装置及び運搬具(純額)	638,458	608,367
工具、器具及び備品	4,396,471	4,433,579
減価償却累計額	4,269,829	4,278,280
工具、器具及び備品(純額)	126,641	155,299
土地	1,249,336	1,251,054
リース資産	848,908	848,908
減価償却累計額	476,800	519,246
リース資産(純額)	372,107	329,662
建設仮勘定	132,537	95,627
有形固定資産合計	3,384,420	3,297,586
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	357,595	471,795
投資有価証券	577,165	653,115
長期貸付金	696	601
退職給付に係る資産	703,845	705,203
繰延税金資産	74,006	72,593
その他	371,588	437,028
貸倒引当金	2,019	2,318
投資その他の資産合計	1,725,283	1,866,224
固定資産合計	5,467,300	5,635,606
資産合計	21,476,726	21,444,362



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,012,458	883,759
電子記録債務	2,026,009	2,418,399
短期借入金	1,445,170	1,655,295
1年内返済予定の長期借入金	642,720	713,820
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
リース債務	144,636	130,437
未払金	707,602	441,953
未払費用	464,024	450,958
未払法人税等	66,213	28,789
繰延税金負債	485	210
その他	215,417	168,021
流動負債合計	6,814,737	6,981,645
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,913,160	1,950,030
長期リース債務	234,746	205,899
繰延税金負債	238,600	245,122
役員退職慰労引当金	189,795	116,670
厚生年金基金解散損失引当金	189,737	189,737
退職給付に係る負債	315,585	309,624
資産除去債務	119,327	119,821
その他	149,602	152,461
固定負債合計	3,350,556	3,289,367
負債合計	10,165,294	10,271,012
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,122	1,391,122
利益剰余金	8,070,861	7,912,421
自己株式	398,923	398,942
株主資本合計	10,233,061	10,074,601
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	202,712	265,286
繰延ヘッジ損益	412,183	379,365
為替換算調整勘定	97,558	98,822
退職給付に係る調整累計額	326,555	316,046
その他の包括利益累計額合計	1,039,010	1,059,519
非支配株主持分	39,360	39,227
純資産合計	11,311,432	11,173,349
負債純資産合計	21,476,726	21,444,362

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	5,310,360	4,893,109
売上原価	3,150,606	2,952,194
売上総利益	2,159,754	1,940,915
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	422,498	404,315
広告宣伝費	108,362	147,122
販売促進費	103,244	101,853
役員報酬	28,940	28,462
従業員給料及び手当	589,966	597,262
従業員賞与	138,258	146,160
退職給付費用	21,220	20,525
役員退職慰労引当金繰入額	4,949	5,225
福利厚生費	171,593	159,879
減価償却費	65,654	62,600
賃借料	102,323	114,956
旅費及び交通費	104,552	96,372
研究開発費	9,744	8,619
その他	287,510	217,556
販売費及び一般管理費合計	2,158,820	2,110,912
営業利益又は営業損失( )	933	169,997
営業外収益		
受取利息	1,643	2,651
受取配当金	6,487	7,083
仕入割引	1,859	15
為替差益	-	5,802
その他	8,818	8,943
営業外収益合計	18,810	24,496
営業外費用		
支払利息	15,964	14,294
社債利息	412	144
売上割引	3,390	3,151
その他	6,531	1,998
営業外費用合計	26,299	19,589
経常損失( )	6,555	165,089

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	86
ゴルフ会員権売却益	-	810
特別利益合計	-	896
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	87	3
固定資産除却損	257	377
特別損失合計	344	381
税金等調整前四半期純損失( )	6,900	164,574
法人税、住民税及び事業税	32,495	17,136
法人税等調整額	36,945	75,681
法人税等合計	4,449	58,545
四半期純損失( )	2,450	106,029
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	618	115
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	3,068	105,914

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失( )	2,450	106,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,564	62,573
繰延ヘッジ損益	79,087	32,818
為替換算調整勘定	20,703	1,243
退職給付に係る調整額	10,738	10,506
その他の包括利益合計	80,964	20,492
四半期包括利益	83,415	85,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,542	85,404
非支配株主に係る四半期包括利益	127	132

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示していた「書籍販売収入」及び「書籍販売原価」は、書籍に関して、販売よりもインテリア啓蒙(販売促進)に、その役割が変化してきていることに伴い、当第1四半期連結累計期間より収入控除後の金額を「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に含めて表示することに変更しました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「書籍販売原価」に表示していた9,079千円から「営業外収益」の「書籍販売収入」に表示していた507千円を控除した8,572千円を、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	40,306千円	55,269千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	136,210千円	129,511千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,527	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,526	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,231,100	5,231,100	79,260	5,310,360	-	5,310,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	456,739	456,739	456,739	-
計	5,231,100	5,231,100	535,999	5,767,099	456,739	5,310,360
セグメント利益又は 損失( )	418	418	1,351	933	-	933

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)に記載のとおり、前第1四半期連結累計期間について表示方法の変更にとまなう組替え後の数値を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,803,197	4,803,197	89,912	4,893,109	-	4,893,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	437,910	437,910	437,910	-
計	4,803,197	4,803,197	527,822	5,331,019	437,910	4,893,109
セグメント利益又は 損失( )	176,278	176,278	6,281	169,997	-	169,997

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円29銭	10円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	3,068	105,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	3,068	105,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,505	10,505

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 油 谷 成 恒 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五 十 嵐 徹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。